

特集 激動の東北アジア

早くから中ソ和解を予測していた筆者が、その背景と国際的影響を探る。

# 中ソ接近と日本外交

中嶋嶺雄

◎東京外国語大学教授



## 社会主義のジレンマ

二十世紀もいよいよ残り少なくなった今日、二十世紀とは何であったかがいよいよ本格的に問われようとしています。さまざまな見方があると思いますが、やはり二十世紀最大のイベントのひとつは社会主義革命だったといわざるをえま

せん。十九世紀のいわゆるグラント・セオリーであるマルクス主義は、二十世紀の社会的現実の中で開花し、一九一七年のロシア革命、そして一九四九年の中国革命、さらには一九七〇年代のベトナム革命に至るまで、ほぼ四半世紀ごとの間隔を置いて社会主義が世界に台頭してきたと思います。

しかしながらマルクス・レーニン主義という赤い一本の糸が伸びきった最後が

ベトナムを中心とするインドシナ革命であって、もはや革命の時代が終わったばかりか、革命のコストに現実の社会主義国は悩んでいます。

一方、他のアジアの諸国はこの間、発展途上国から新興工業国への歴史的な歩みを開始し、いわゆる台湾、韓国、香港、シンガポールなどのNIEES諸国として、今日、その経済的活力が世界を驚かせています。その周辺のASEAN諸

国の中にも、NIEESにキャッチ・アップしようとするタイ、マレーシアなどが出現して注目を浴びています。

このような状況を考えれば、もうアジアには革命は起こらないでしょうし、その必要もなくなっています。もつと歴史的に遡ると、これからは成熟した社会主義国から徐々に本格的な「カウンター・レヴォリューション」、自由化への社会的要求が出てこざるをえないのが国際的現実だと思えます。

つまりあれほど目覚ましい、そして躍進的な新しい思想に基づく出来事であったと思われた社会主義革命がくりだした現実の社会は、二十世紀の実験を経て、このままではもはや未来がないということを実証してしまったような気がします。

だが、ひとたび権力を確立した共産主義者は、いかに自らのよってたつグラント・セオリーの限界を認めつつも、その原則を完全に放棄することができない。

ゴルバチョフ書記長にしても、あるいは鄧小平主席にしても、従来の社会主義の枠組みではだめだということをおそらく感じているだろうと思いますが、にもかかわらず最終的には共産党の権力を自ら脅かすようなことは絶対にできないのであって、それは今回のソ連の様々な改革、ペレストロイカの諸措置が、従来の硬直したイデオロギーなり社会主義の閉鎖的なシステムからの開放を促進しつつあっても、共産党の権力、あるいはソビエト権力そのものの解体を絶対に許さないことは明らかであり、中国の場合にも社会主義の初級段階とあえていうのは、やがて高級段階に至るということを前提としているのであり、建前としては絶対に現実の共産党独裁体制を崩せないと思えます。

ここにいわば今日の社会主義の根本的なジレンマがあるのであって、このようなジレンマを考えれば考えるほど、社会主義諸国つまり東側の世界は、今や対立

抗争あるいはてんでんバラバラに分断されているという状況ではいられない、社会主義の延命のために本格的に取り組まなければならないという国内的・国際的環境に直面しているといわざるをえません。

つまり中ソ対立というものは、五〇年代に既に芽生え、六〇年代に深刻化し、七〇年代に国際政治の大きな課題になったのでありますが、考えてみると中ソが決裂した最も根本的な原因である中国の安全保障をめぐる中ソの角逐、つまり一九五九年の中ソ新軍事協定破棄（締結は一九五七年）がそもそも根本的な亀裂であり、そのことが表面化したのが六〇年四月のレーニン生誕百周年記念論文をめぐる中ソの論争でした。こうした中ソ論争の最後の決裂が、鄧小平氏自身が中国側を代表した一九六三年八月の中ソ両共産党会談だったのであります。

こうした中ソの対立は周知のように一九六九年の文化大革命期にピークに達

し、六九年春と夏には中ソ軍事衝突さえ起こったのでありますが、そもそもその中ソ論争の発生の原因を考えると、その根源は一九五六年のソ連共産党二十回大会でした。つまりスターリン批判を契機とする社会主義のあり方、ないしは現代マルクス主義が、いかに新しい時代に対応していくかという問題、そして特に当時はまだまだ社会主義革命勢力が勢いのいい時代であって、特にアジア・アフリカ新興諸国は社会主義革命の草刈り場であったわけですから、アジア・アフリカ諸国を中心とした革命運動のあり方、民族解放運動のあり方に関して中ソが主導権を競い合ったことも、歴史の事実であります。

このような経過を考えると、当時はまさに社会主義が躍進途上であって、これから若々しく伸びていく、そういうもの同士のエネルギー的な論争・対立であったと思います。

それから四半世紀、あるいは八八年十

の対ソ認識との根本的な違いがあったわけで、毛沢東らはやがてソ連を単にイデオロギー論争、社会主義のあり方をめぐる論争上の相手ではなく、徹底的に打倒しなければいけない戦略的な敵だと規定したのであります。

しかも中国の安全保障上の脅威をソ連が生んでいるという前提で、国境には百万以上の軍隊を集結させ、多い時は六百万近い規模で人民解放軍を維持し、ソ連の中国侵略に対しては「深く地下壕を掘り……」という毛沢東のスローガンに明らかかなように、まさに人民戦争の海の中でソ連軍を殲滅するのだという、そうした防衛体制をしいたわけであります。

今から考えると狂気のようなことですが、このような現実が一方にあり、他方にはフルシチョフ、ブレジネフ時代を通ずるソ連のいわゆる大国主義的な対中国政策、さらには歴史的に遡ればスターリン時代以来のソ連の対中国干渉と中国共産党に対する過小評価という問題があっ

二月初旬の中ソ外相会談にいたるまで、中ソという隣り合わせ同士の国が外相会談さえ公式には三十二年ぶりという空白に見られるように、その後の中ソ両国は対立・抗争を続けてきたのであります。

だが、今日ではもはや中ソ双方とも社会主義の建前をめぐって内輪喧嘩をしている余裕がなくなってきたというのが現実であり、一方、まさにこの四半世紀、あるいは三十年間に、他のアジアの国々にはもはや社会主義革命を必要としないほどに成長して今日に至っているという現実があるのであります。

このような大きな歴史の背景を、最近の中ソ接近に関して我々はまず読み取らなければならぬのではないのでしょうか。

### 経済の停滞と軍事偏重

去る十二月初旬の中ソ外相会談、そし

たのですが、そうした背景の中でそこまですべて中ソが戦略的に対立し、そしてまさにその中国を助ける形でアメリカが動き、米・日・中というような七〇年代の反覇権連合が形成されるというところに至った最大の背景は、やはり毛沢東戦略にあったと思います。

こうした経緯を考えると、中国で毛沢東が否定され始めた一九七八年以降、既に中ソ和解への内在的な要因が成熟し始めたのと見なければいけません。しかも中国側が和解するという意思決定をしたかには、ソ連側としては米中関係という国際関係に楔を打つためにも、そしてソ連の世界戦略の上でも、フルシチョフ時代以来の中ソ対立から何とか方向転換しようとしていたことは、ブレジネフ書記長さえも最晩年には主張していたのです。一九八二年三月のいわゆる「タシケント演説」がそれであり、このあたりから中ソ和解への本格的な瀬踏みが始まりました。

て一九八九年前半にその開催が決まった世紀の中ソ首脳会談、こうした会談を通じていよいよ中ソ接近が本格化するであろうことはほぼ予見しうるのですが、既に述べたように中ソ接近の背景には、中ソがともに相互補完、相互依存せざるをえない社会主義の根本的な危機という要因があるので。

しかもなぜ中ソがあればほど激しく対立したかを考えると、これは明らかに文化大革命を推進し、ソ連を社会帝国主義と規定し、国内に集くう現代修正主義者を打倒しようとした、「毛沢東思想」ないしは毛沢東主義の台頭が背景にあったことはいまでもありません。

毛沢東という強烈な個性と、彼のカリスマ的存在、そして彼が指導しようとした社会帝国主義打倒あるいは覇権主義反対という強烈なイデオロギーが、中ソを論争から対立へ導いた。ここに劉少奇、鄧小平らの旧実権派勢力の対ソ認識と、毛沢東及び林彪らのいわゆる文革主流派

八八年十二月八日の「産経新聞」朝刊の「正論」欄にも私が書きましたように、当時、中国外交部新聞局長、つまり外交スポークスマンであった錢其琛は、当時このブレジネフの中ソ和解の呼び掛けを新華社を通じて全中国に報道しました。

私は従来から中ソ和解説をとっていただけに、この錢其琛の措置に非常に注目しました。これは中国側の中ソ和解への意思決定が既になされたことであり、今後さらに中ソ関係正常化への瀬踏みが進むだろうとみなしたのであります。

今日では錢其琛氏が中国外相としてゴルバチョフ書記長及びシユワルナゼ外相と四つに渡り合っていますが、彼はソ連留学も含めてソ連在勤十年余に及ぶという中国きってのソ連通でロシア語にも堪能であり、かつてソ連側の外務次官であったカビッツァ氏とは長い交流がある間柄で、中ソの外務次官同士の会談は中国語でもロシア語でも自由な状況にあった

のですし、まさに錢其琛氏は中ソ関係正常化というプロセスを進めていくのに、最もふさわしい人物だといえましょう。

しかしながら何と云っても一外交官であって、従来、外交官というのは中国共産党の中で非常に地位が低い。現在の錢其琛氏もようやく党中央委員にしかすぎないのですが、先の「タシケント演説」の伝達などはその錢其琛氏が一官僚としてなしうることでない。もしも彼が党中央の意向に背いているならば更迭されなければいけない。にもかかわらず彼はその後新聞局長から外務次官に昇進し、そして今日、外交部長つまり外務大臣として中ソ外相会談に出席したのです。

七〇年代の終わりから八〇年代前半にかけて、このような形で中ソ関係和解へのステップが一步一步と刻まれてきました。この間に中ソ経済協力協定、技術協力協定、文化協定などの諸協定も締結され、一方、中ソの国境交渉及び国境河川をめぐる交渉はともに順調に推移して今日

からの脱却という点に最も大きく影響が出てきています。一方、あのハードなソ連社会が急速にソフト化する、あるいは柔軟化するということはとても無理であって、ここに大きなギャップがあるような気がします。

ものの考え方の転換は、これまでのソ連があまりにも硬直的であっただけに、なにもしないでも考え方を変えるだけで可能なのですが、ソ連社会に融通性や活力をもたらすということは、そう容易ではないと思います。

しかしながら主として知識人とか政府の官僚たちを中心とした、従来の思考からの脱却とが非常に急速であって、そのことは外交関係にはたちどころに現れてくると思います。つまりソ連の外交が非常に柔軟性を増してきている。それだけに軍縮であるとか世界平和であるというようなソ連の従来のスローガンや看板を現在のベレストロイカと結びつけて、大いに国際場裏で影響力を増そうとするの

に至っております。かつて一九六九年に中ソ軍事衝突の磁場となったウスリー江上の珍宝島(チンポウ)ダマンスキー島の領有もほぼ中国側にソ連が妥協する形で決着したとみなされており、ハバロフスクさらにはウラジオストクを望むという点で要衝の地にある黒瞎子島(クハシマ)についても、中ソともに妥協点が見出されたと言われています。

これらの問題はきたるべき中ソ首脳会談で、あるいは次期外相会談で全面的な解決が報じられるだろうと思います。

ところで、ゴルバチョフになってからのソ連は一九八六年七月末のウラジオストク演説、さらには一九八八年九月中旬のクラスノヤルスク演説という二つの呼びかけを通じて、中国に対するきわめて高い評価と位置づけを、ベレストロイカを推進し「新思考外交」を展開するゴルバチョフ氏自身が提起しました。二つの社会主義大国は協力しあい、世界の主導勢力になっていかなければいけないとい

ではないかと思えます。その点では中ソ外相会談の直後に訪米したゴルバチョフ書記長が国連演説で、一方的に五千万人の兵力削減を發表したことなどのような措置が次々に取られてくる可能性があり

ます。これはいうまでもなく中国側としても大歓迎であって、ただでさえGNPに占める軍事コストに悩む中国としても、このゴルバチョフの措置を高く評価してはいます。社会主義は経済がうまくいっていかないにもかかわらず、中ソともにGNPの一四―一五%、多い見積もりでは二〇%近いという軍事偏重国家だという問題があるわけで、このことからしても中ソ双方の和解と接近は不可避ではないかと思われ

### 中ソに生まれる余裕

今まで私は中ソ関係改善を妨げてきた

う、五〇年代に聞かれたと同じような言葉で中国に呼び掛けたのです。

いうまでもなくソ連のベレストロイカは多くの問題を抱えています。中国の改革・開放政策も多くの矛盾と混乱に直面しています。こうしたなかで相互の共通基盤はますます拡大しつつあるのであり、相互学習による補完関係の強化も今日の中ソ両国にとっては重要な課題だといえましょう。そしてベレストロイカ――私が日ソ四卓会議に八八年の秋に出席した時の経験からしても、このベレストロイカが非常に大きく進んでいるという印象を受けましたが、それはまず、ものの考え方に反映しており、ソ連の人たちの考え方がかなり柔軟になり、そして多様な意見が出てくるようになりました。以前と比べるとこれは目を見張るばかりであったと思えます。

ベレストロイカは根本改革とも訳されますが、まず、ものの考え方、思想の解放というか、硬直した従来のイデオロギー

という、いわゆる「三大障害」(中ソ国境・モンゴルにおけるソ連軍の駐留、アフガニスタンにおけるソ連軍の進駐、ベトナムのカンボジア侵攻へのソ連の支援)に触れてこなかったのですが、私は従来からこの「三大障害」という条件をあまり重視してこなかったのです。なぜならば既に中ソ関係は非毛沢東化とともに和解への歩みが内在的に始まっていたのであって、しかしながら今日の中国は西側諸国とも交流を続けていかなければいけないような立場ですから、せっかくアメリカや日本との関係が強化された中国としては、中ソ和解によって西側諸国に冷水を浴びせる、あるいは衝撃を与えることを何とか避けなければいけない。そこで中国側が考案した戦術的な配慮が「三大障害」であったと思うからであり「三大障害」は鄧小平氏の西側へのプレゼントであったと言っているのではないかと思います。

しかも「三大障害」というのは考えて

みると中国それ自体にかかわることではない。中国はまさに自分たちそれ自体の問題でソ連と対立したのです。にもかかわらず「三大障害」というのは中国の周辺——中ソ国境を含みますが対象は主としてモンゴルであつて、あるいはアフガニスタン、カンボジアであつて、中国周辺の問題でした。中国の世界戦略なり中国の対外的な行動のパターンからしても、自らの利害にかかわる点では徹底的にこだわるけれども、意外にそれ以外のところでは融通無碍、妥協的になるのが中国であつて、中華思想あるいはチャイニーズ・ワールド・オーダーという伝統的世界秩序観を持つ中国からすれば、モンゴルやアフガニスタンやベトナムのために中国の利害を犠牲にするような国ではないのです。

ということを見ると、もう既に非毛沢東化が始まり、鄧小平がリーダーシップを握り、ソ連を脅威とみなさなくなつてきていた、つまり明日にでもソ連が攻

めてくるという現実的な脅威が既になくなりつつあつて、ソ連を戦略的にも敵とみなさなくなつていた中国の立場からすれば、周辺諸国に若干ソ連軍がいてもいなくても、自分のところへ攻めてくる懸念は全くないわけだから、本当はどうでもいいことなのです。そのどうでもいいことを西側への一種のカムフラージュとして、そして一応ソ連との交渉の条件、一種の外交上の里程標として掲げたといふところに中国外交の巧妙さがあるのですが、従来、日本政府・外務省は、この「三大障害」にいわば期待し、中ソ和解が難しいということに安心してきたと思ひますけれども、そのような対応は中国側から見れば実に滑稽なことだったのではないかと思ひます。

しかもモンゴルからの軍事力の撤兵は既に一九八七年四月から始まつておりますし、アフガニスタンでも八七年の秋から始まつていて、いよいよ本格的な撤兵が八八年五月以来、若干の曲折はありま

すが全面的に実現しようとしています。そして最後に残るカンボジア情勢についても、最近ポルポト派が若干勢力を挽回している気配があるとはいへ、既に、ン・サムリン政権を中心とする既成事実の中でしか解決できないだろうという国際的合意が突りつつあるわけで、あるいはそこでシアヌーク殿下がどのような役割を演ずるかということが今後の問題でしかないのであつて、もはやインドシナ半島にも泥沼のような紛争を續けていく余力は内部的にもなくなつてきているのであります。

おそらくゴルバチョフ氏としてはベトナムにかなりの圧力を加えてでも、この問題を解決し、そして地域紛争を解消するためのソ連の努力を対外的にもアピールしたい立場だろうと思ひます。

そうなる中ソ二国間関係としては、既に見たように貿易協定あるいは経済協力協定、科学技術協力協定など、相互の二国間関係は順調に推移しています。そ

の一番シンボリックな例が北京—モスクワを最短距離で結ぶ第四の中ソ鉄道、いわゆる北疆鉄道なんです、これは既に第二期工事に着手しているわけで、ソ連の全面的な資金援助、第二期工事分として四億五千万円の資金援助を得て、一九九一年の全面開通を目指しているのです。

これができる今までは既存の三本の鉄道はいずれも大回りであり、最短距離のモンゴル経由の鉄道でさえも大変大回り（私は現に二回そこを通っていますけれども）であるのに対して、新疆ウイグル自治区からカザフ共和国経由、西シベリアの近くを通つてモスクワに達するという鉄道があるのであります。

この鉄道建設は従来、中国の内部でも「大西北計画」といわれていた一大プロジェクトの一環であり、あれほど日中経済関係の強化を求める中国側も一切日本側に相談せずにソ連とやつてきたプロジェクトであります。

そして中国は最近の日本への「就学生」来歴にみられるように、あり余る労働余力があるわけであつて、これらの労働力をシベリア開発なりソ連極東部の開発に差し向けたい。ソ連としては最も不足している労働力を中国人によって補う、つまりさらに西ドイツとも協力を既に取りつけているように、日ソ関係が硬直していればヨーロッパなどからの資金援助を求めます。そして米ソ関係の歴史的な和解の中で、アメリカのビッグ・ビジネスも熱いまなさを示しているわけであつて、このような国際協力も進展しようと思ひます。

中国にとつても内陸部の開発は非常に重要であり、ソ連にとつてもシベリアや極東の開発は非常に重要であるという点でも、相互協力がますます必要になつてくる時代だろうと思ひます。

こうしてみると社会主義先進工業国ソ連と、社会主義発展途上国中国という、社会構造上の相違やギャップは、逆に中

ソ問の相互依存関係、相互補完関係を非常に強化するのではないか。なんといても中国の今日の発展段階にはソ連の技術水準が一番相応しい。かつて日本からのプラント導入の時に、中国の冶金工業部の責任者は、日本の新日鉄にあるような全自動化され、コンピュータ化された一貫システムの製鋼プラントはあまりにもレベルが高すぎて、我々には必要ない、むしろ我々に必要なのは、ソ連程度の技術水準のものだといっていました。依然として労働集約性を中心にしなければいけない中国の近代化を考えると、日中間にはすでに一人当たりGNPの格差も一〇〇対一という大きなところまでありますから、ソ連とのほうがはるかに融通性、相互依存性があるということだろうと思ひます。

このように考えると、中ソ関係の改善を軸として両国間の経済、貿易、技術協力、労働移動、人的交流、文化交流、学術交流等々は急速に進むのではないか。

しかもこれまで閉ざされた冬であっただけに、いよいよ春がきたという双方の期待感是非常に高いのであります。

長い間の冬が過ぎ去って春が来るという時期が当分続くのではないか。そしてそれは単に五年十年という期間のみならず、既に冒頭で述べたように社会主義が延命をしなければいけないという問題がいよいよ本格化するだけに、今後かなり長期間にわたって続くのではないかと思われまます。

そしてこのような中ソ関係の改善は、当然他の社会主義国との関係の改善、特にアジアでは北朝鮮の問題あるいはベトナム、モンゴルを含む、そしてアフガニスタンまで含むアジア社会主義圏の再編成が進まざるをえないのではないか。東欧諸国も一九九二年の西ヨーロッパの新しい統合を契機に、これらの西側との交流を深めながらも、新しいソ連東欧圏を再編する、そして中ソを軸にある意味での「ゆるやかな同盟関係」が復活してい

くのではないかと思えます。

そうするとすぐ、五〇年代の一枚岩うんぬんということを言う人があるのですが、そして中国もソ連ももう五〇年代のような同盟には戻らないということをしきりに強調して西側を安心させようとしているのですが、五〇年代も実は中ソの間には亀裂がいろいろあったのです。これからも亀裂はいろいろあるでしょうけれども、例えば軍縮とか安全保障の問題とか、あるいは日本に対する批判、これから巨大な経済力を持つていく日本、それを切り崩していくためには、むしろ台湾や韓国と積極的に交流しようというような戦略においては、中ソ双方とも一致していくのではないかと思えます。

最近、中ソ外相会談が開かれている間に韓国はソ連と貿易事務所設置の協定を結びました。台湾からも初の商務代表团がモスクワを訪問し、この一月には二百名規模のさらに大規模な代表团が訪ソしようとしています。韓国や台湾のNIE

S諸国は、まさにソ連・中国にとって、特にソ連にとっては必要な、安価な、そして良質な消費物資を供給してくれるだけに、非常に期待も高いようです。

こうして考えてみると、中ソ接近を軸に社会主義それ自体の再編が進むとともに、外交的に多角的な関係が非常に強く出てくる。つまり中ソという対立軸がなくなっただけにソ連にも余裕が出てくるし、中国にも余裕が出てくるというふう

に思うのであります。

そして今のNIE S諸国はこれまでいってみれば対米依存でもってきたと思えます。しかしながらそのアメリカがブッシュ政権になってもそう簡単に双子の赤字は解消しない、日本がアメリカのドルを買い支えない限り、アメリカ経済はバニクに陥らざるをえない。そういう世界最大の債務国とNIE Sは直面しているものであり、その証拠にアメリカでは対日批判と同じようにNIE S叩き、台湾叩き、韓国叩きが始まっています。

そうした状況の中では貿易構造の多角化、外交チャネルの多角化が必要になってくるわけで、積極的にソ連や中国あるいは東欧諸国と交流したいという状況が台湾や韓国の側からも出てくるのであります。中・台間の交流ももう既に一年間で延べ三十三万人の大陸訪問者がありま

す。これらは韓国、台湾を代表とするNIE S諸国の余儀無くされた状況であるとともに、言うまでもなく経済的には非常に強くなったという自信の現れでもあります。もはや共産主義のイデオロギーそれ自体が脅威の対象ではなくなっただけで、現実があるわけで、こうしたなかで今後アジアは大きく変動しようとする、いわば下からの圧力が加わりつつあるといえるのではないのでしょうか。

## 日本外交への影響

最後にこのような中ソ接近を軸とする

アジアの変動の中で、日本外交のあり方を考えてみたいと思えます。

日本は中ソ関係の改善についても、日本政府・外務省は従来から非常に否定的でした。七〇年代の終わりあたりからは中ソ和解の兆候が出ていたにもかかわらず、「そんなことは絶対にありえない」と、何人かの外務省の高官が何度も否定しておりました。

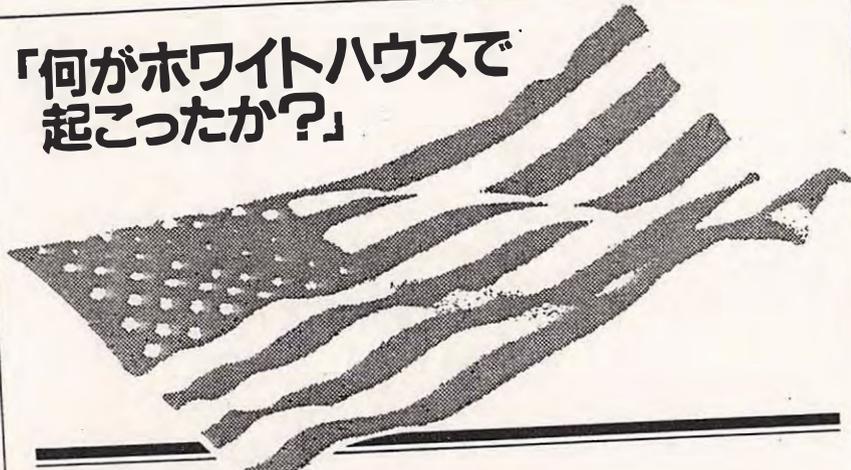
そしていよいよ中ソ接近それ自体が誰の目にも明らかになってくるや、今度は「三大障害」がある限り中ソは簡単に和解できないという中国側の主張に期待して、中ソ接近の可能性を過小評価したのであります。中曽根前首相も中国に行くたびに鄧小平氏から、あるいは中国要人から中ソはそう簡単に和解しないということをいわれて安心してきたという、全く戦略的読みができない、まさに「戦略的思考」の欠如そのものであったといわざるをえないわけです。

そうであるだけに覇権条項入りの日中

平和友好条約という、まさに中ソ対立の産物であるようなものを日中関係というわが国の根本的に重要な二カ国関係の中に取り入れて、今でもそのことの矛盾に気付いていない。あるいはそれを修正しようともしない。そうした対応が今日の現実ではないのでしょうか。

一方、中国の経済改革なり開放政策の将来に対してはいわば甘い期待ばかりで、ことあるごとに「対中国位負け外交」を繰り返して、中国からの日本への厳しい注文、つまり教科書問題、靖国問題、あるいは藤尾問題、奥野問題に見られるような歴史認識の問題、さらには光華寮問題等々の台湾関連の問題ではひたすら中国を刺激しないという前提の中で、「位負け外交」、「謝罪外交」の繰り返し。そして今回の竹下訪中に見られる巨大な円借款の供与のように、つまり経済で償うというパターンでしか対応できず、しかも何も問題は解決していないという状況

「何がホワイトハウスで  
起こったか？」



# フォーザレコード FOR THE RECORD



元首席補佐官  
**ドナルド・T・リーガン**

広瀬順弘訳  
四六判上製/定価1,800円

レーガン大統領の日程は、公私を問わず  
ナンシー夫人お気に入りの占星術師が作成した  
運勢図に従って決定されていた！  
全世界に論議を巻き起こした問題作！！

千162-80 東京都新宿区市谷台町6番地  **扶桑社** FU SO SHA 本社(03)226-8880 関西支社(06)543-2000

を繰り返してきているのであります。

中国に対して甘い半面、一方、ソ連に対してはあまりにも硬直した姿勢を取り続けて、ゴルバチョフ書記長が登場した時にも、「ゴルバチョフが登場してもソ連は変わりっこない、あの国がそう簡単に変わるものではない」とか、「ソ連外交に柔軟性など出ようはずがない」とか、あるいは「米ソの軍縮交渉も成功するはずがない」とか、「ましてや中ソ関係改善なんかはそう簡単ではない」というような展望を述べてきたのであります。やはりソ連自身も外交的にはかなり余裕を持ってきていますし、日本以外のアメリカ及び西欧諸国とは非常に強力な外交関係を築いているだけに、従来と違った対応をしてくると思います。

日ソ関係には懸案の北方領土問題があるのですが、私をして言わしめれば、なぜ日本は中ソが戦略的にもお互いを脅威として恐れおののいていたような、あの千載一遇の中ソ対立の時期に、なぜもつと「チャイナ・カード」を戦略的に行使

してソ連に当たらなかつたのかという気がしますが、にも関わらず中国に対して全面的に甘い対応をして一方的に傾斜することによって「チャイナ・カード」を裏まで見せてしまったというところに、日本外交のつたなきがあつたと思えます。

このような状況は同時に今日のアジアの大きな変動に対する外交的枠組みとしても、非常に不適合ではないかと思えます。

その端的な例が台湾であります。台湾の今日の経済発展とその地位の重要性はいくら強調してもしすぎることはない。いまや一人あたり外貨準備は飛び抜けて世界一、そして大陸中国を凌駕する経済規模。わが国政府・外務省はしばしばNIE Sの重要性をいうのですが、NIE Sというのは一つ一つ検討してみると、一番経済的にパフォーマンスが良いのは台湾です。韓国との間にさえも大きな開きがあります。台湾のほうがより安定していて、ちょうど一人あたりGNPが片

方が五千ドルを超え、片方が三千ドルを超えたという、その格差が大きい差があるわけです。にもかかわらず台湾が依然として存在しないかのような対応をしようとしています。

今や台湾の経済力を抜きにしてアジアの活力を語れないことは、当の中国自身が認め、そしてソ連自身が認めはじめ、東欧諸国が認め始めてきているにもかかわらず、最も近い関係にある日本は、この問題について依然として冷たい態度で、特に外務省の対応はあまりにもひどいものであって、交流協会と亜東関係協会というルートで民間の学術交流や文化交流は、経済交流とともに当然認められているにもかかわらず、それについてさえもさまざまな注文をつけて圧力をかけているという現実、枚挙にいとまがないほどであります。

このような枠組みでは今日のアジアに対応できないのです。ここを本格的に考え直していくべき時期が差し迫っているのではないかと私は考えています。